

調書番号
49

事業名 所運営費(衛生環境研究所) 財務コード(事業) 082903

細事業名 評価委員会開催費

担当部課室 福祉保健 部 衛生業務 課 生活衛生 担当(内線) 3454

事業の概要

実施期間	始期 H14 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
事業の目的	誰(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	衛生環境研究所で行う調査研究課題	外部の評価委員から評価されることにより、調査研究業務の適正化や効率化が図られている。	県民生活の安心・安全の確保及び公衆衛生の向上
事業の内容 主に 24年度	課題評価委員会を設置し、試験研究機関が実施する試験・研究課題に関する評価を行うことにより、研究機能の向上を図る。 外部課題評価委員会の開催 調査研究計画書、調査研究進捗報告書、調査研究結果報告書の作成・提出 課題評価委員会の開催 (口頭発表、質疑応答、各委員からの評価書集約、委員長総評等) 評価書を提出 評価を踏まえた調査研究の推進・実施 平成24年度は事前評価3題、事後評価5題について外部評価を受けた。		
根拠法令等	山梨県衛生環境研究所評価実施要領、山梨県衛生環境研究所評価実施要領細則 山梨県衛生環境研究所評価委員会の組織及び運営要領、山梨県立試験研究機関における評価指針		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	委員の人数	5人	5人	5人	5人	活動指標 目標設定の考え方 過去の実績を基に設定 データの出典等 実績数値	
	委員会の開催数	2回	2回	2回	2回		
	課題の数	6題	8題	8題	7題		9題
	活動指標達成率(実績値/目標値)			%			
成果指標	調査研究課題の評価(5段階評価の平均値)	4	5	4	4	成果指標 目標設定の考え方 5:優れている~1:全面的見直しを要するの5段階評価で5(平均値) データの出典等 課題に対する外部評価委員の評価	
	成果指標達成率(実績値/目標値)			80.0 %			
	決算額、予算額	216		216	216		217
(千円) うち一財額	216		216	216	217	成果指標によらない成果	
所要時間(直接分)	350 時間		432 時間	391 時間	473 時間		
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間		
所要時間計	350 時間		432 時間	391 時間	473 時間		
人件費コスト単位:千円(@2,050円×所要時間)	718		886	802	970		

これまでの事業の見直し・改善状況

課題評価委員会において受けた指摘、意見等について所内検討会を開催することとし、その結果を公表し、調査研究課題をより充実するものとした。

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること 各課題に対する調査研究計画書、進捗報告書及び結果報告書に基づき、外部評価委員会の事前評価、事後・中間評価を毎年2回受けており、予定どおりの活動量がある。
	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること 外部評価委員から調査研究の目的、施策への貢献度、活用性等について5段階の評価を受けることで、適正化、効率化が図られ良好に評価を得ている。また課題に対する24年度の評価は4(良好)で、意図した成果はほぼ上げている。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。